JSだより

連載　248

組織再編を契機とした業務見直しの試行・検証について

経営企画部、東日本支社、西日本支社

1　はじめに

日本下水道事業団（JS）では、令和８年４月に組織再編を行い、７総合事務所・２設計センターから東日本支社・西日本支社の２支社体制へ移行しました。

JSでは現在、このJSトランスフォーメーション（組織再編）を契機として、業務の効率化と品質向上を目指し、業務分担の見直しに関する試行・検証を行っています。具体的には、ストックマネジメント実施計画（以下、SM実施計画という。）策定や耐震診断等といった技術援助業務と実施設計業務の一体化、ならびに設計エンジニアリングマネージャー（以下、設計EMRという。）の専任化への見直し等です。本稿では、東西支社において令和８・９年度に試行・検証することとしているこれらの取り組みについて紹介します。

2　SM実施計画策定と耐震診断等の実施体制

（１）見直しの背景

近年、既存施設の老朽化に伴う改築更新に併せた耐震化や、浸水被害への対応などを行う再構築事業が増加しており、実施設計の検討から建設工事の施工に至るまで、難易度が従前より高まっています。また、限られた工事スペースの中で仮設施設を計画するなど、実施計画は複雑化しています。一方で、これまでは技術援助業務（SM計画策定、耐震診断等）と実施設計業務（再構築実施設計等）の担当部署が分かれていたため、業務の重複や手戻りが生じやすいという課題もありました。このような状況を改善し、業務の効率化や設計品質の向上を図るため、業務分担の見直しを行うこととしました。

（２）試行・検証の内容

SM計画策定には、全体計画と実施計画の二つのフェーズがあり、これまでは一連の計画策定業務を計画支援課（令和８年度より計画設計課に改称）が担い、その後の実施設計を土木・建築・機械・電気の各専門設計課が分担していました。今回の組織再編ではこの役割を大きく見直しました。

令和８年度は、以下の方針で試行を行い、業務の役割分担の見直し効果の検証を進めます。

■SM全体計画の特化（計画設計課）

計画設計課は、従来から担当している計画設計業務に加え、SM計画策定については、SM全体計画の策定に特化し、基本設計の上位に位置付けられるマスタープランについても作成を行っていきます。令和８年度からSM全体計画に着手する案件を対象に、試行を実施します。

■再構築基本設計の一元化（専門設計課）

SM実施計画策定と耐震診断業務は、業務の密接さから再構築基本設計として一本化し、実施設計を担当する専門設計課が担います。試行はSM全体計画の策定状況を踏まえ、令和８～９年度にかけて適用可能な業務から順次実施します。

これらの業務分担の見直しにより期待される効果は、以下のとおりです。

・従来よりも長期（10年程度から20年程度）のマ

スタープランを作成できる。

- SM実施計画、耐震診断、詳細設計の各段階における業務の重複や手戻りが解消される。
- 再構築基本設計において、SM実施計画と耐震診断を一体的に検討することで、精度が向上する。

なお、今回の見直しに合わせて、再構築基本設計から詳細設計までを切れ目なく一貫性を高める取り組みも検討していきます。

3　設計EMRの専任化

（1）見直しの背景

JSではプロジェクトマネジメント制のもと、プロジェクトマネジャー（以下、PMRという。）が委託団体との協議や予算調整など、運営全般の責任を担っています。しかし、再構築事業の増加によりプロジェクトが高度化・複雑化する中、現状のように設計担当者が設計EMRを兼任している体制では、技術的な全体調整を十分に機能させることが難しくなってきているという課題がありました。その結果、本来設計EMRが行うべき技術的な全体調整をPMRが担う状況になっていました。

（2）試行・検証の内容

これらの課題を解決するため、今回の組織再編において、新たに設計EMRを配置する「設計マネジメント課」を新設しました。

今後、同課に「専任」の設計EMRを配置し、プロジェクト全体を俯瞰した技術的な全体調整を行える体制への移行を目指しています（図参照）。

令和8年度においては、直ちに専任化するのではなく、新設された設計マネジメント課に専門設計課等の職員を併任させる形で、設計担当者が設計EMRを兼任せず、設計担当と設計EMRを分離した配置とし、試行を段階的に実施しています。令和9年度には、設計EMRの専任配置やその効果について検討を継続します。

PMR、設計EMRについては、それぞれ下記の役割を担うことを想定していますが、将来的な設計EMRの専任化を見据え、今回の試行を通じてPMRの役割分担の見直しも検証します。また、PMRから技術的な調整業務を切り離すことで、PMR業務を技術系・事務系を問わない多様な人材で実施できる体制を検討していきます。

■PMRの役割

PMRはこれまでの予算管理、協定手続きに加え、設計EMRと連携し、発注手続きやプロジェクト管理を行い、委託団体との総合的な窓口を担います。

■設計EMRの役割

設計EMRは、担当職種を持たずに実施設計に関わる技術的な全体調整を行います。委託団体との技術的な対応はもちろんのこと、実施設計業務に関する費用算出の準備や、当該年度の業務委託発注、設計進捗管理など、技術的実務を担います。

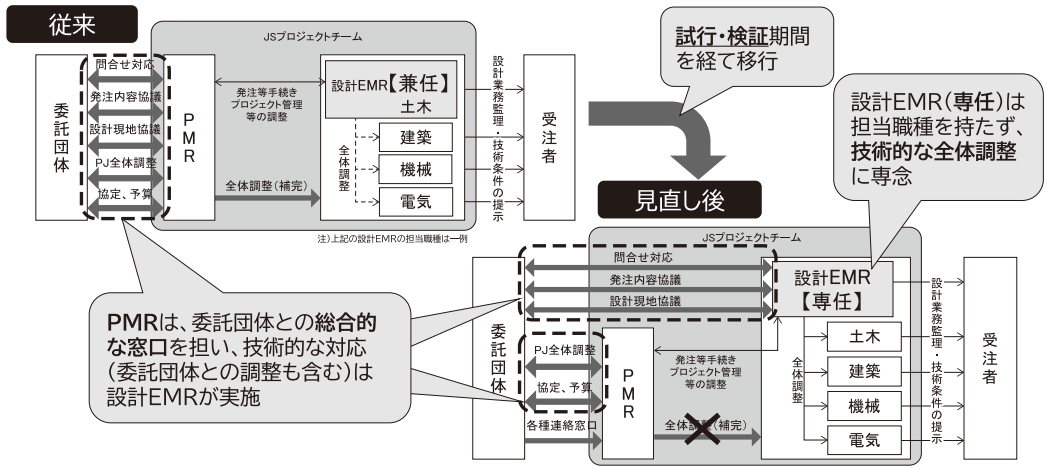


図　PMR業務分担と設計EMRの専任化